

**ベネズエラ2026
政治激変と企業戦略
攻撃の背景から読み解く次の一手**

2026年1月20日

株式会社ベネインベストメント

松浦 健太郎

(2025年12月に実施したセミナースライド)

日本企業への示唆(トランプ大統領の視点)

◆トランプ大統領が目指すのは短期決戦

- 2026年11月の中間選挙までに結果出したい
- 空路・海路の封鎖は短期的に終わらない可能性
- ベネズエラの資金源である石油産業の海上封鎖

◆長引けばベネズエラ経済・社会に相当な打撃

- 石油産業の外貨流入が止まれば経済に大打撃

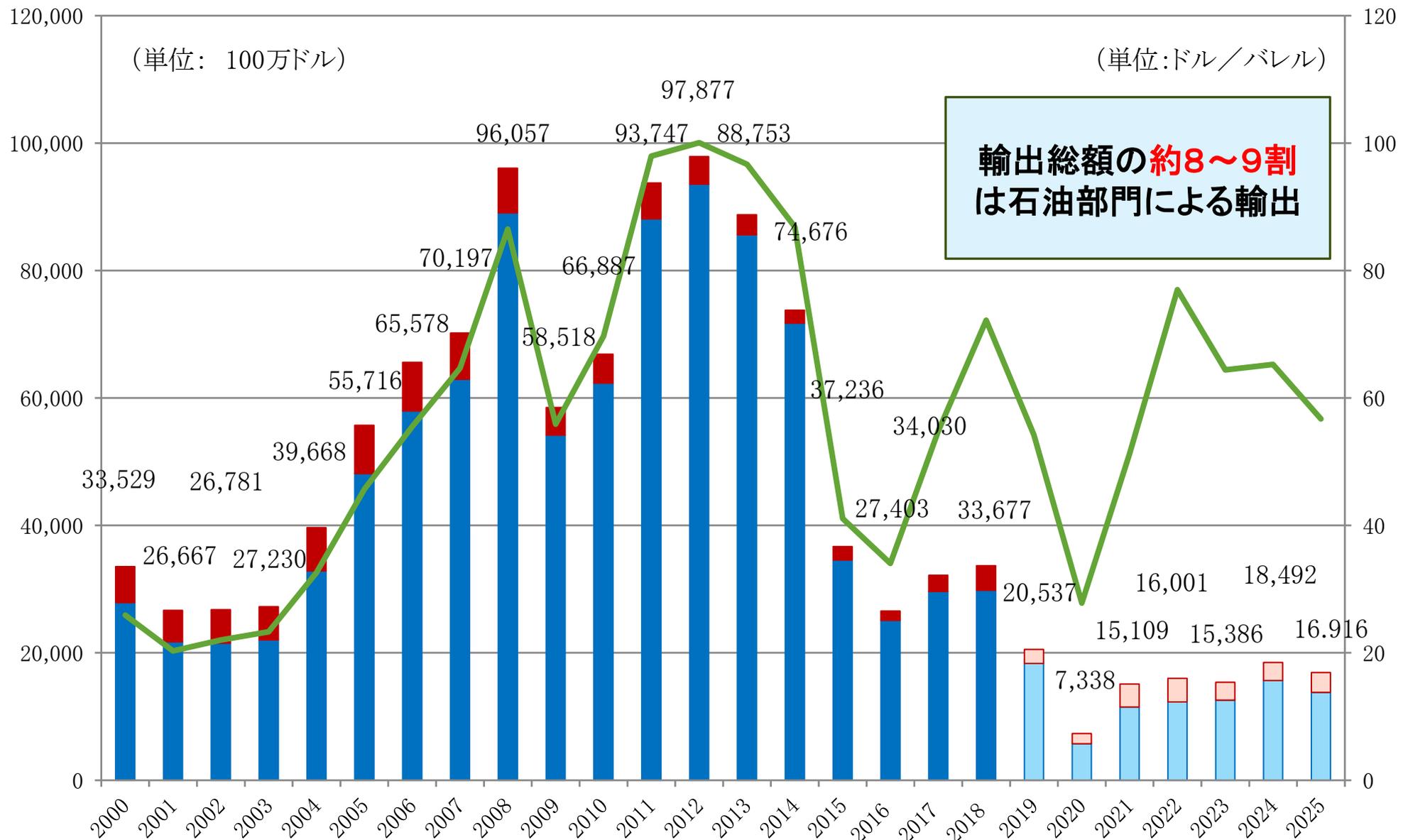
◆短期的に政権交代が起きる可能性も

- 実現すればベネズエラ経済は劇的に改善

本日のテーマ

1. **ベネズエラ経済の基本構造**
(1) **ベネズエラにとっての石油産業の重要性**
2. **トランプ政権による軍事攻撃後の変化**
3. **今後ベネズエラで起こり得るシナリオ考察**
4. **ベネズエラのビジネスチャンスとリスク**

ベネズエラの石油・非石油部門別輸出額と原油価格 (2000年~2025年)

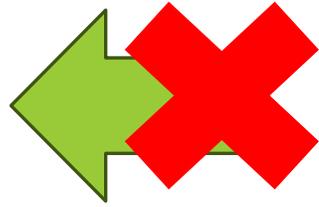


輸出総額の約8~9割は石油部門による輸出

(出所) ベネズエラ中央銀行、IMF、OPEC、ベネズエラ石油省
 (注) 2019年以降の輸出額は予測値
 2008年までベネズエラ原油バスケット価格、09年からMerey原油

■ 石油部門 ■ 非石油部門 — 原油価格 (右軸)

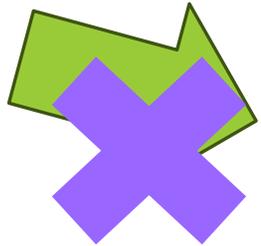
② 原油輸出



① 産油



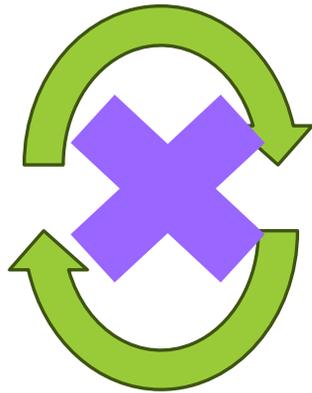
④ 中央銀行



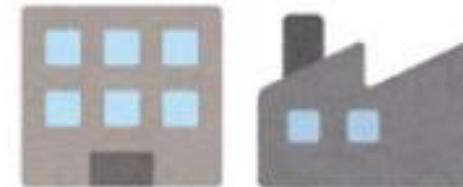
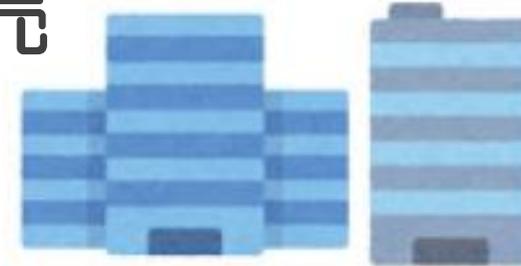
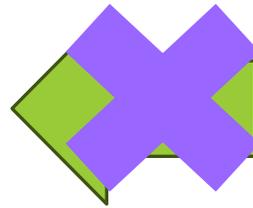
⑤ 民間企業

③ 外貨獲得

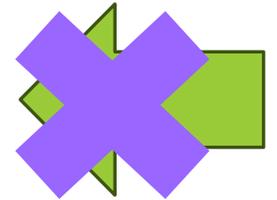
⑧ 消費・賃金支払い



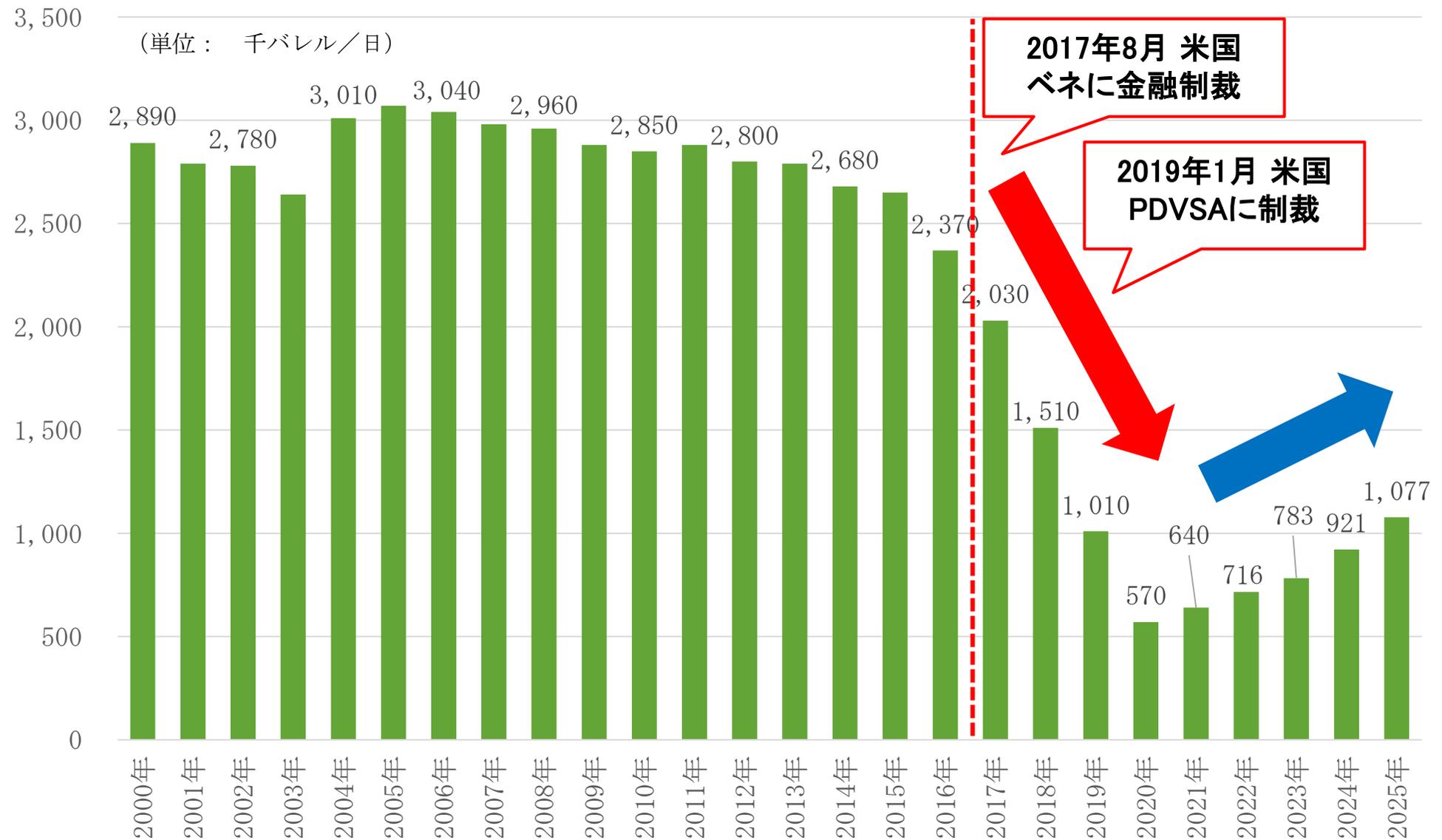
⑦ 生産・販売



⑥ 輸入



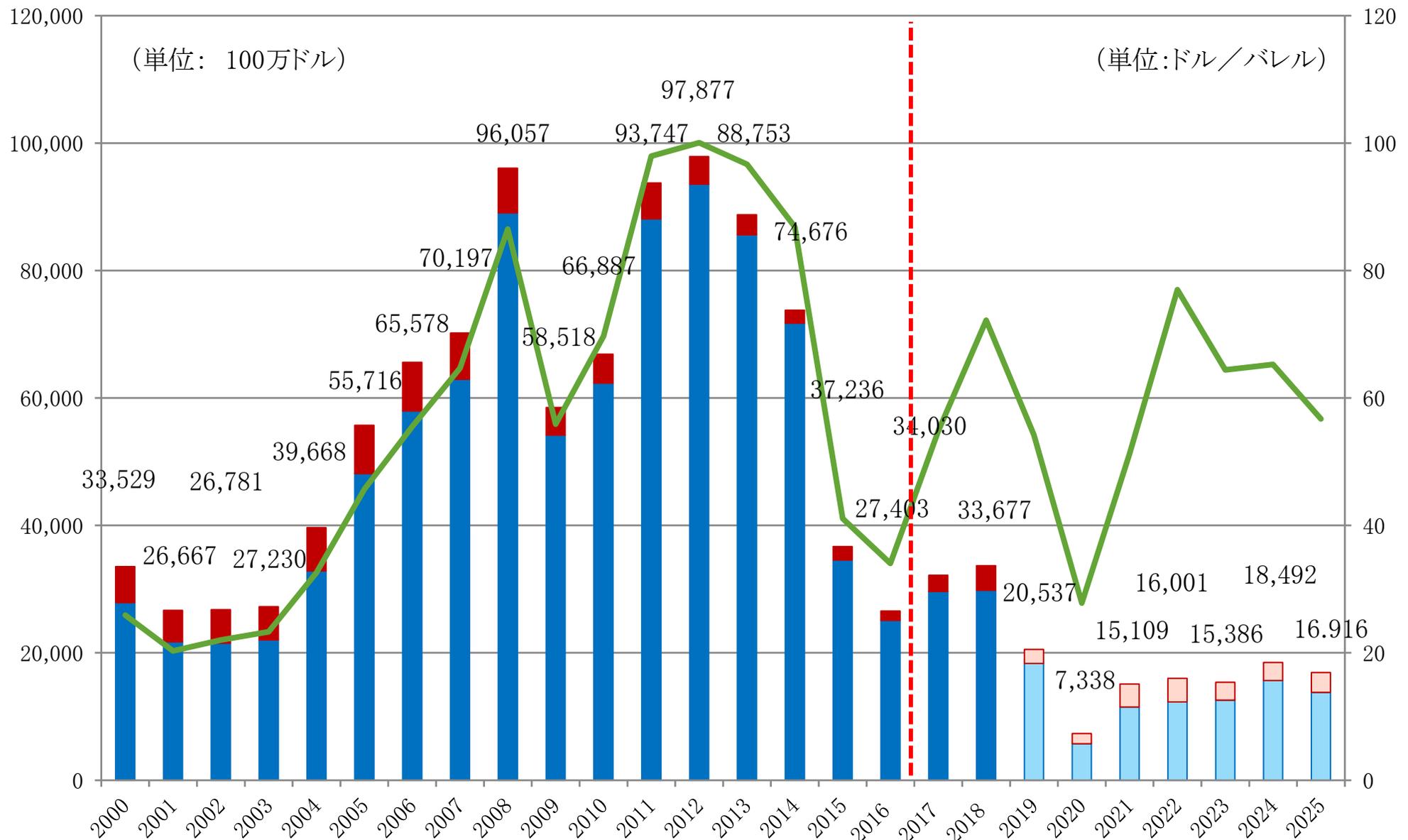
ベネズエラの産油量推移（2000年～25年）



(出所) OPEC Annual Statistics Bulletin
OPEC Monthly Oil Market Report

(注) ベネズエラ石油省報告値を参照

ベネズエラの石油・非石油部門別輸出額と原油価格 (2000年~2025年)



(出所) ベネズエラ中央銀行、IMF、OPEC、ベネズエラ石油省

(注) 2019年以降の輸出額は予測値

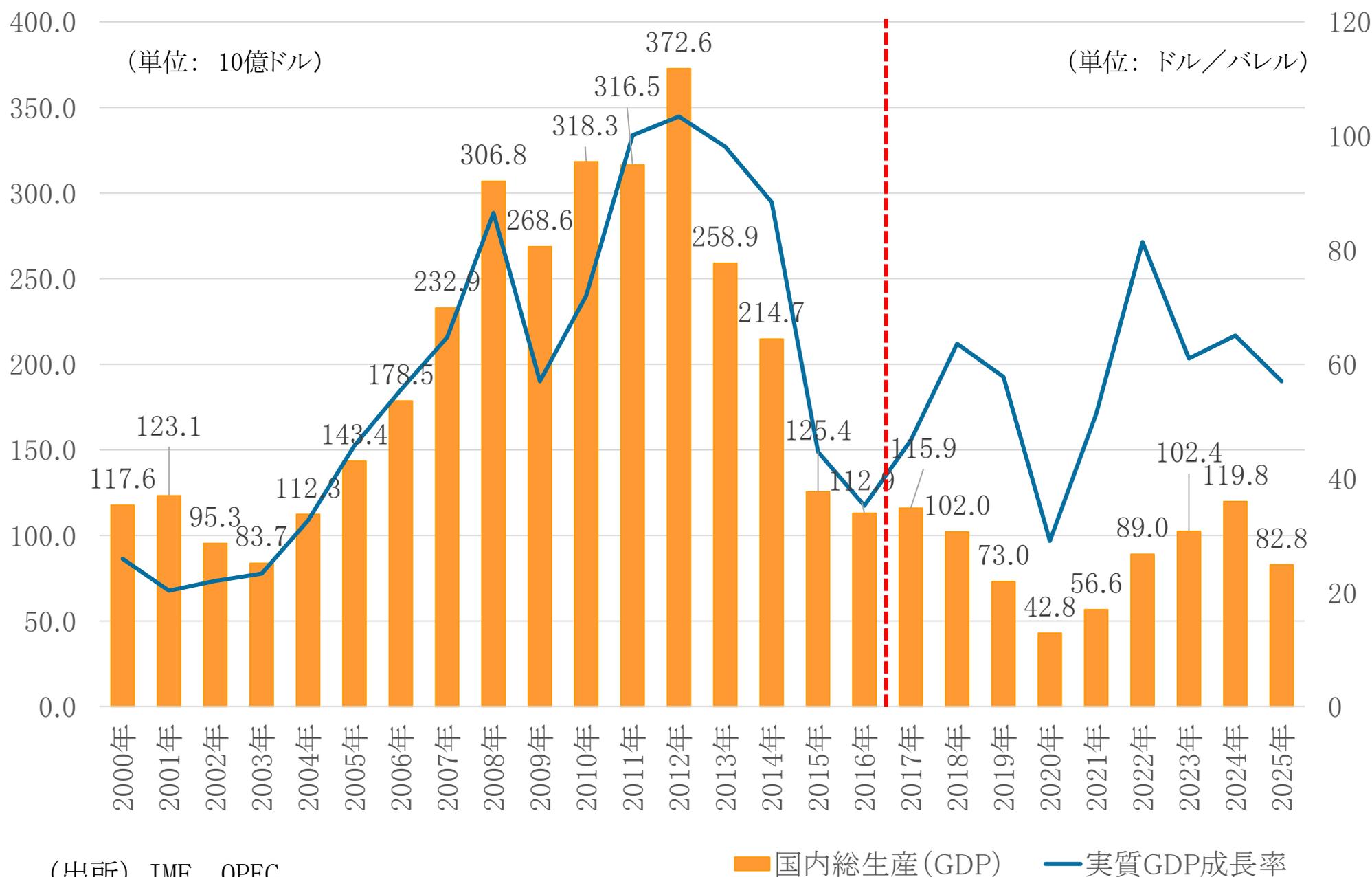
2008年までベネズエラ原油バスケット価格、09年からMerey原油

■ 石油部門

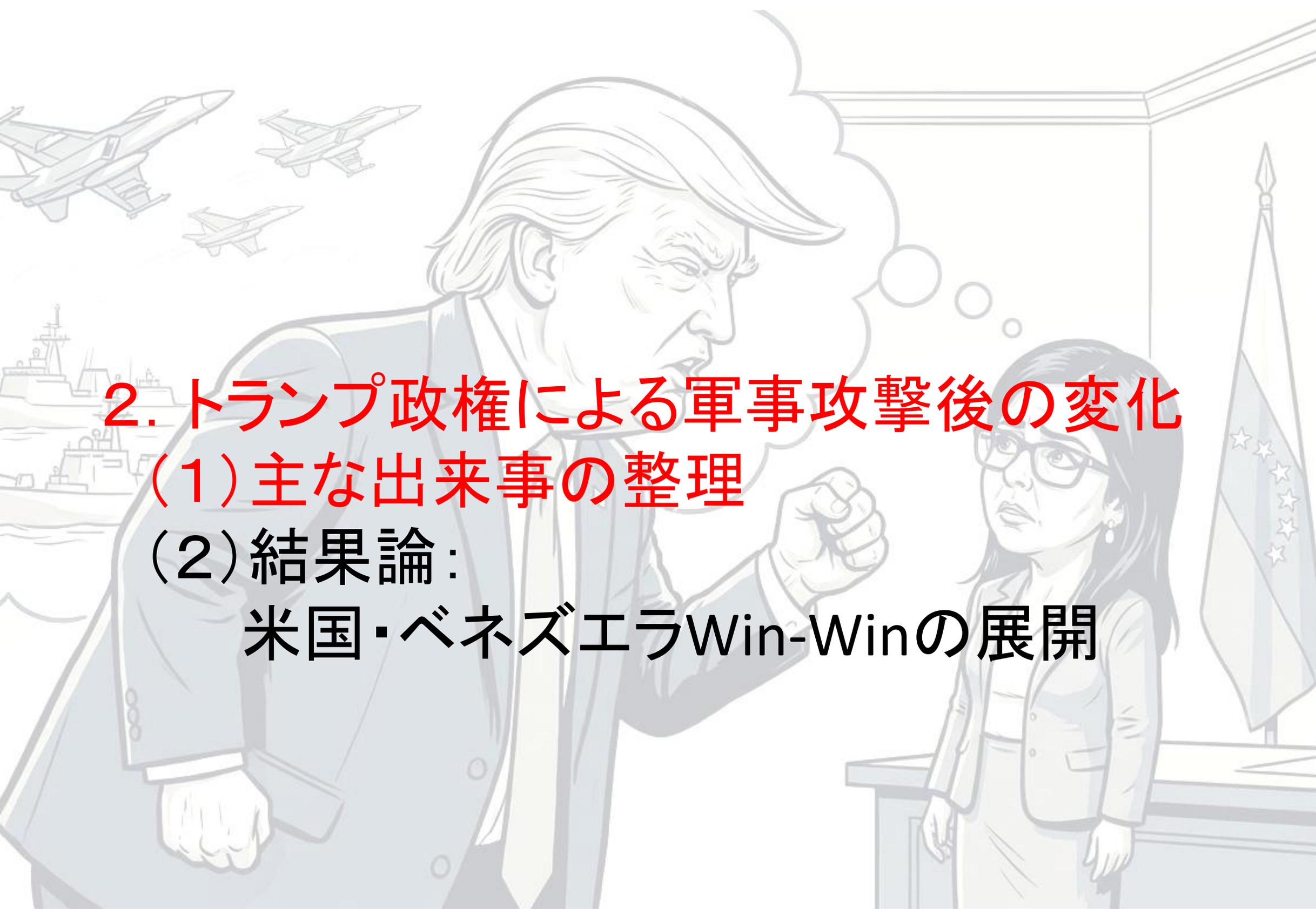
■ 非石油部門

— 原油価格 (右軸)

ベネズエラGDPと原油価格の推移（2000-25年）



(出所) IMF、OPEC



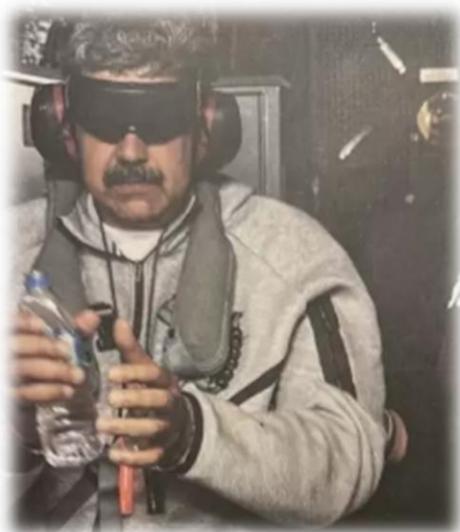
2. トランプ政権による軍事攻撃後の変化

(1) 主な出来事の整理

(2) 結果論： 米国・ベネズエラWin-Winの展開

マドゥロ大統領拘束後の変化 「政治・権力編」

<1月3日>



<1月4日>

米国と平和関係を
模索する趣旨の声明発表



<1月5日>

暫定大統領に就任



<1月8日>

暫定政権
拘束者の解放を開始



<1月8日>

国会 刑法・民法
選挙法などの改定検討



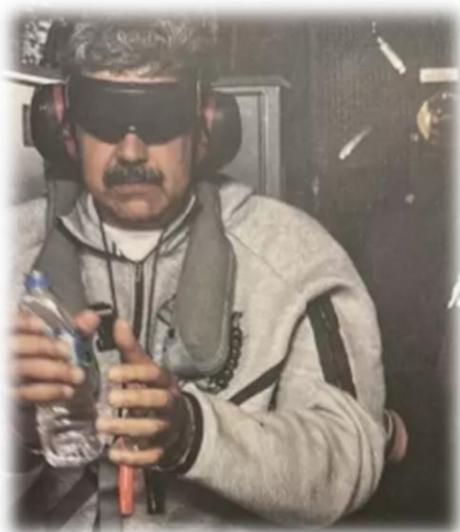
<1月12日>

閣僚交代を開始



マドゥロ大統領拘束後の変化「外交・国際編」

<1月3日>



<1月9日>

米国・ベネズエラ
外交ミッション団派遣



<1月12日>

暫定政権
欧州外交団と協議



<1月14日>

トランプ大統領
暫定大統領と電話会談



<1月15日>

米国CIA長官
暫定大統領と協議



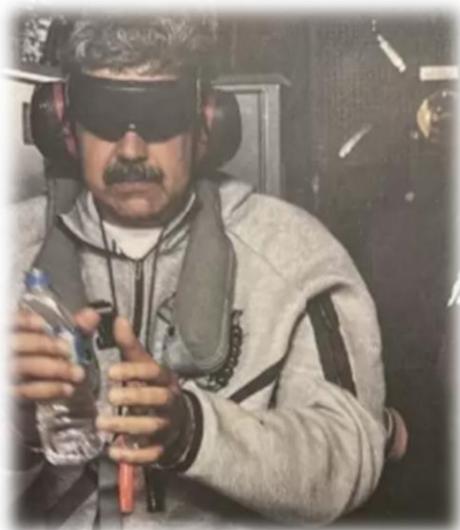
<1月16日>

米国からの
送還便運航が再開



マドゥロ大統領拘束後の変化 「経済・資源編」

<1月3日>



<1月6日>

最大5千万バレルの原油引き渡しに合意



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

I am pleased to announce that the Interim Authorities in Venezuela will be turning over between 30 and 50 MILLION Barrels of High Quality, Sanctioned Oil, to the United States of America. This Oil will be sold at its Market Price, and that money will be controlled by me, as President of the United States of America, to ensure it is used to benefit the people of



<1月7日>

電力システム復旧合意



<1月9日>

ベネズエラ原油収入を債権者から保護



<1月14日>

IMF
SDRの使用許可検討



<1月15日>

暫定大統領
炭化水素法の改定提案



マドゥロ大統領拘束後の変化「経済・資源編」

<1月9日>

トランプ大統領
エネルギー関係会社17社を召集

ベネズエラへの投資を求める

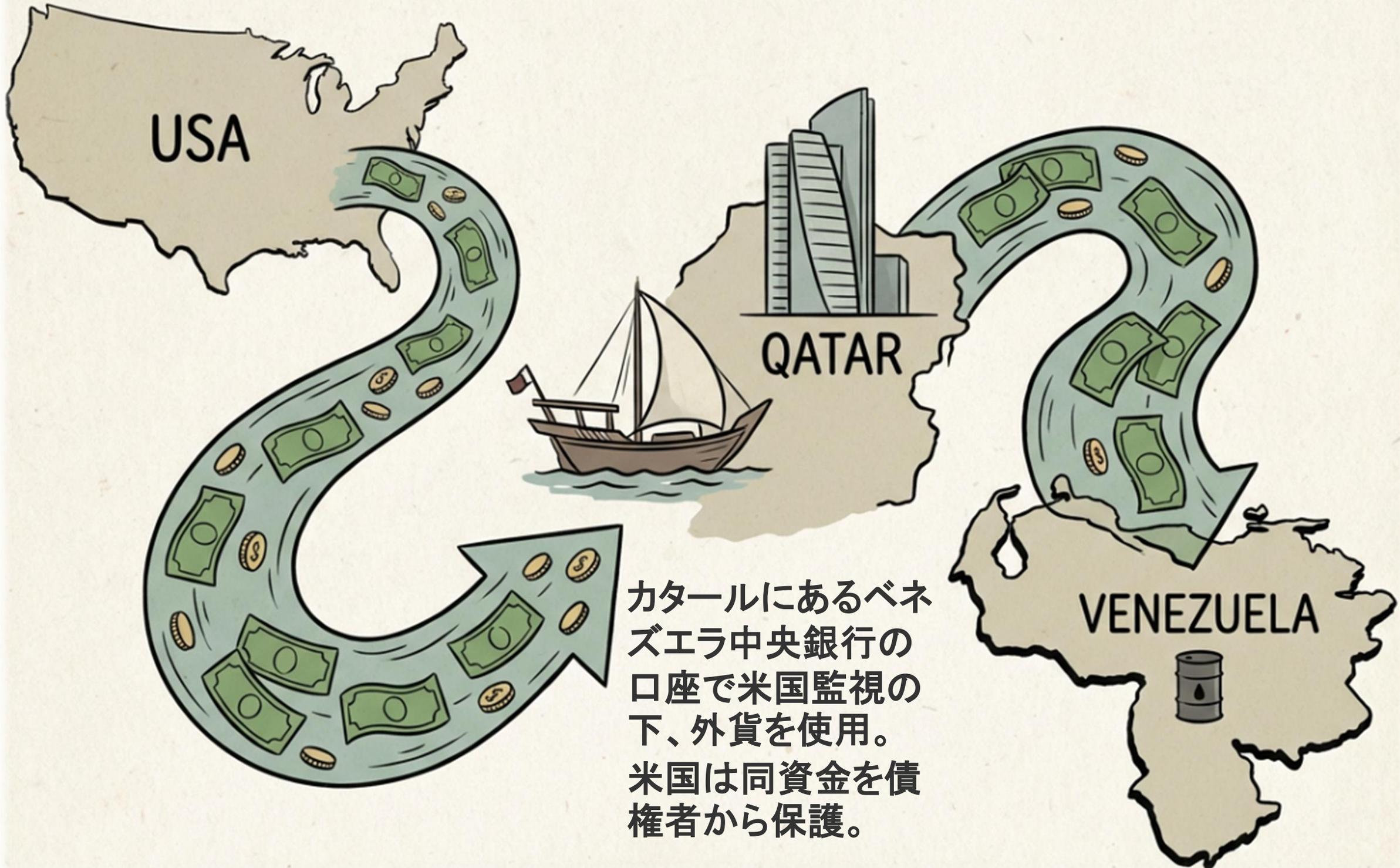


<召集されたエネルギー関係会社>

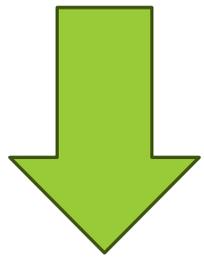
- ◎ Chevron Corp.
- ◎ Shell.
- ◎ Trafigura.
- ◎ Vitol Americas.
- ◎ Repsol.
- ○ Halliburton.
- ○ Valero Energy Corp.
- ○ Marathon Petroleum Corp.
- ○ Eni.
- △ ConocoPhillips. (接收・債務回収問題)
- × Exxon Mobil. (接收・債務回収問題)
- Continental Resources.
- HKN Inc.
- Aspect Holdings.
- Tallgrass Energy.
- Raisa Energy.
- Hilcorp Energy.

トランプ政権 エネルギー会社と協議を開始

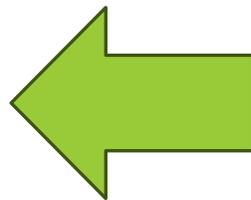
今後のベネズエラ原油の外貨フロー



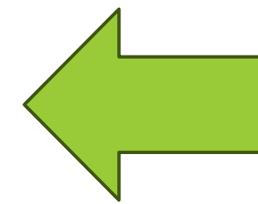
③ 中央銀行



② 米国監視

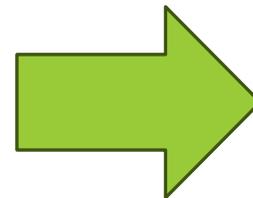


① 原油収入



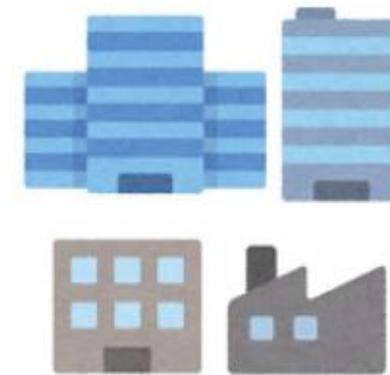
④ 金融機関

- Bancamiga
- Mercantil
- BNC
- Banesco
- Provincial



外貨供給先に
優先分野があ
るとされる

⑤ 民間企業



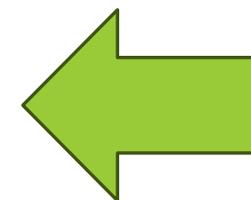
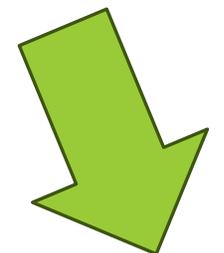
⑧ 消費・賃金支払い



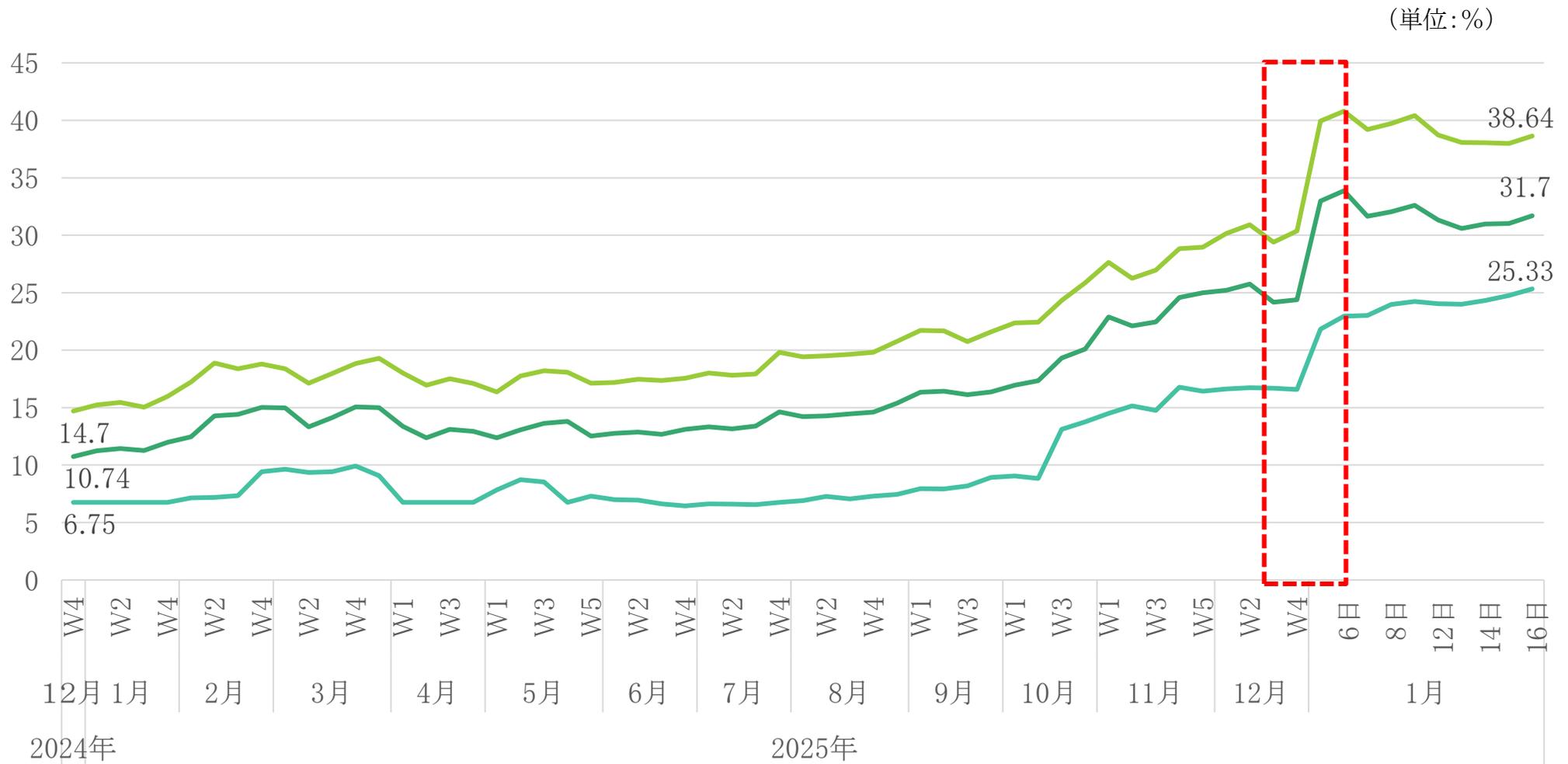
⑦ 生産・販売



⑥ 輸入



ベネズエラ国債・PDVSA債・カラカス電力債の市場価格推移（2024年12月末～2026年1月16日）



(出所) Av Security公表データより弊社作成
 (注) 2025年1～12月は隔週、26年1月から各日で表記

— 国債 — PDVSA債 — 電力債

マドゥロ大統領拘束を受けて債券価格は高騰



2. **トランプ政権による軍事攻撃後の変化**
(1) **主な出来事の整理**
(2) **結果論:**
米国・ベネズエラWin-Winの展開

トランプ大統領の狙い

◆現実的なのは、軍事行動ではなく兵糧攻め

ベネズエラの外貨収入源の8割は原油輸出

- (1) 原油を売れなくする
- (2) 原油輸出代金が政府に入らないようにする

特に石油タンカーの拿捕は非常に深刻
船会社はリスクが高すぎてベネズエラ原油を輸出
できなくなる

資金ショートに追い込み国が成り立たない状況にする

トランプ大統領の狙い

◆劣勢に追い込んだ状態で交渉を本格的に開始

- 免罪の保証
 - 資産の保証
 - 亡命先の決定権
- など退陣を前提とした条件を提示

- 民主的な選挙を通じた政権交代など
中長期的な代替案は狙わない

直接交渉でマドゥロ大統領の即時辞任を狙う

November 29 2025

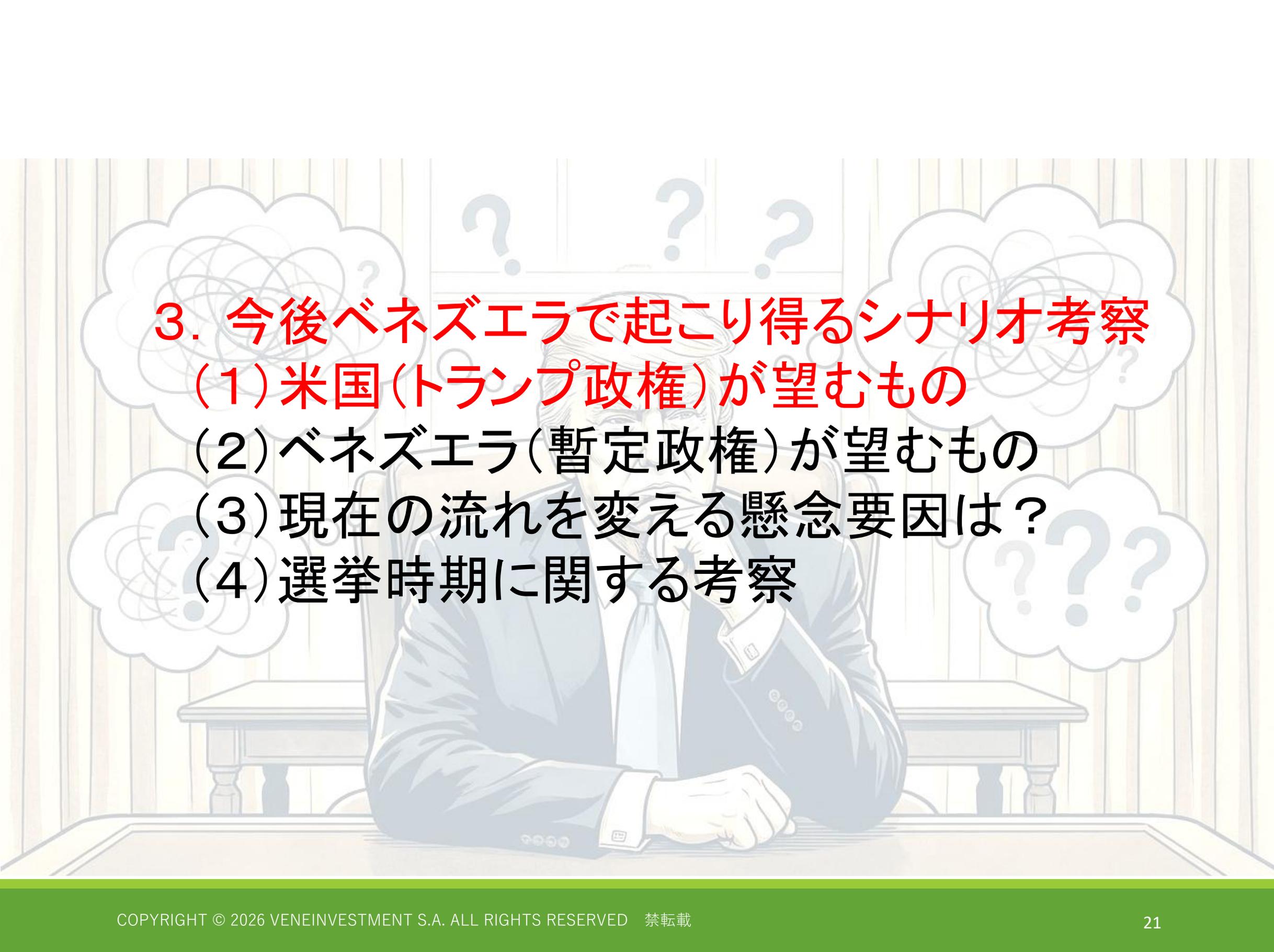
兵糧攻めによるマドゥロ大統領退陣シナリオ

ベネズエラ国民に著しいダメージ

- 外貨流入停止による輸入停止
- インフレーションの加速
- 経済の深刻な低迷
- 海路・空路の実質的封鎖が継続
- 人口流出が再び加速

17年の金融制裁、19年の経済制裁の強化版
過去これらの手段で政権交代を達成できず

結果的にベネズエラは上記のシナリオから脱却

- 
3. 今後ベネズエラで起こり得るシナリオ考察
- (1) 米国(トランプ政権)が望むもの
 - (2) ベネズエラ(暫定政権)が望むもの
 - (3) 現在の流れを変える懸念要因は？
 - (4) 選挙時期に関する考察

米国（トランプ政権）が 望むもの

望まないもの

<経済面>

- ① 石油利権の確保
- ② その他資源事業参入
- ③ 米国に有利な条件での事業参入
- ④ ベネ市場を掌握

- ① 中露の石油利権確保
- ② 中露のベネ経済掌握
- ③ 米州での左派勢力の維持・拡大
- ④ ベネズエラ政策の失敗

<政治面>

- ⑤ 中露の影響力排除
- ⑥ キューバ体制崩壊
- ⑦ 米州の覇権確保
- ⑧ 中間選挙のPR材料

トランプ政権の望みは民主主義の樹立ではなく、
米国に従属的 / 親米的な体制を維持すること

大統領（行政）だけの変更は制御不能リスク大



圧力政策は、対象が政権運営者の場合のみ機能

政権移行までの3つのステップ

国家安定

ベネズエラが混乱状態になることは望まない。封じ込めがカギ。

回復

欧米企業が公正な形でベネズエラ市場に参入できるように保証する。

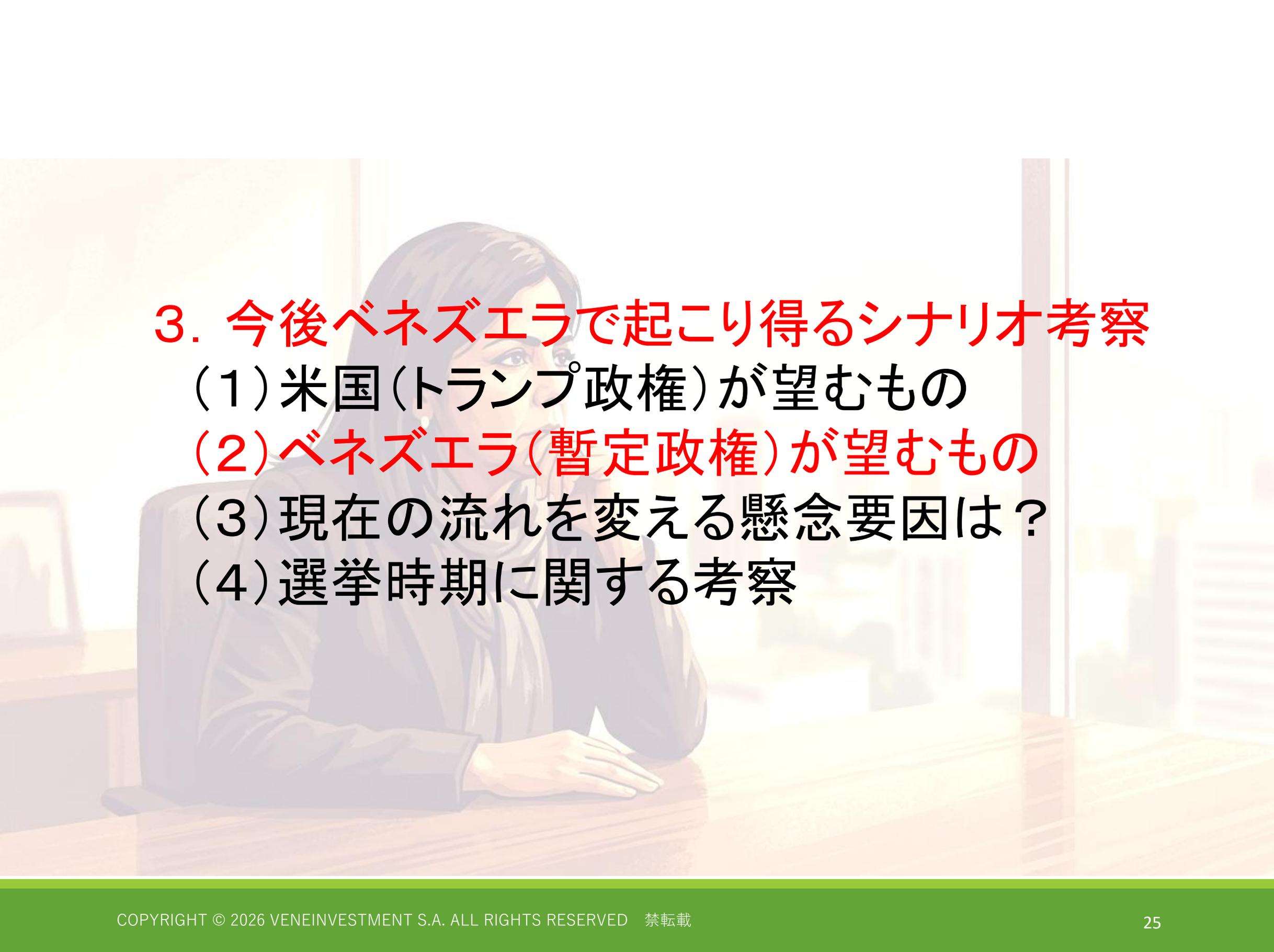
政権移行

最終段階として野党勢力に焦点を当てた局面が来る。これらのステップは同時並行で行われる場合もある。



トランプ大統領
「ベネズエラ国内で人気がない」

短期的な政権交代は目指さない方針



3. 今後ベネズエラで起こり得るシナリオ考察

(1) 米国(トランプ政権)が望むもの

(2) ベネズエラ(暫定政権)が望むもの

(3) 現在の流れを変える懸念要因は？

(4) 選挙時期に関する考察

ベネズエラ（暫定政権）が 求めるもの

が 望まないもの

- ① 与党支配体制の存続
- ② 経済制裁の解除
- ③ 内政干渉の停止
- ④ 制裁で崩壊した
経済の立て直し支援

- ① 野党による政権掌握
- ② 経済制裁の強化
- ③ 内政干渉の強化
(選挙に影響
を与える干渉)

現在の与党は求めることをほとんど叶えている

ロドリゲス暫定政権の考え

ロジック①

国民がマドゥロ政権を嫌う主な理由は生活の困窮（経済低迷）。

ロジック②

ベネズエラ経済が低迷した直接的な要因は米国の経済制裁。

ロジック③

米国が制裁を解除し、経済が良くなれば支持は回復できる。

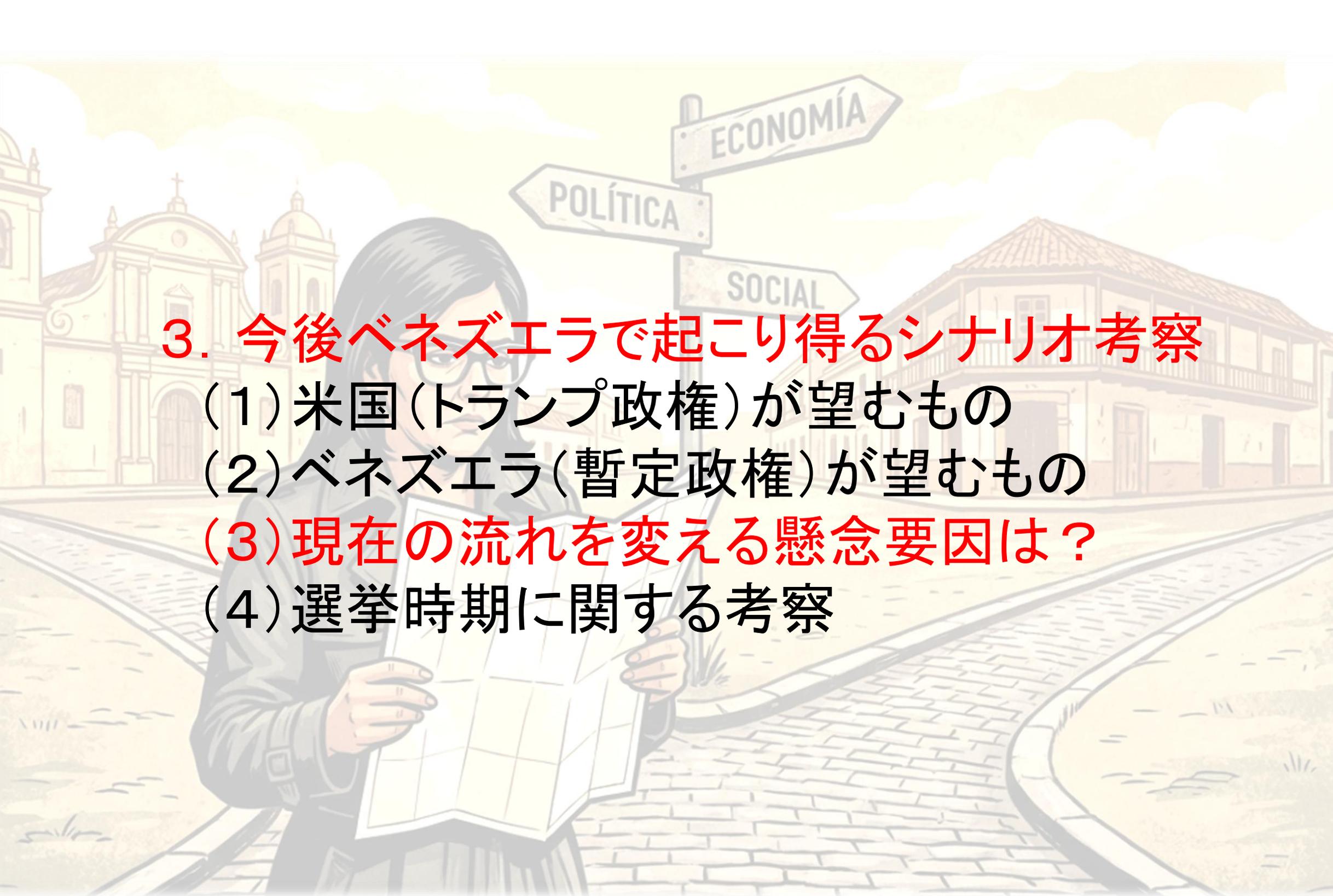
ロジック④

MCM氏が外国に留まれば国内支持はいずれ低下する。

ロジック⑤

選挙実施を遅らせれば、勝利できる可能性は高まる

公権力を乱用せず、選挙で与党を維持できる可能性有

- 
3. 今後ベネズエラで起こり得るシナリオ考察
- (1) 米国(トランプ政権)が望むもの
 - (2) ベネズエラ(暫定政権)が望むもの
 - (3) 現在の流れを変える懸念要因は？
 - (4) 選挙時期に関する考察

現在の流れを変える懸念要因は？

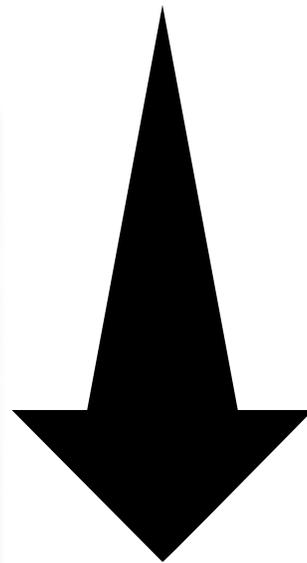
軍事クーデター



野党による妨害交策



与党勢力の氾濫



対立表面化



3. 今後ベネズエラで起こり得るシナリオ考察

(1) 米国(トランプ政権)が望むもの

(2) ベネズエラ(暫定政権)が望むもの

(3) 現在の流れを変える懸念要因は？

(4) 選挙時期に関する考察

選挙時期に関する考察

<重要ポイント>

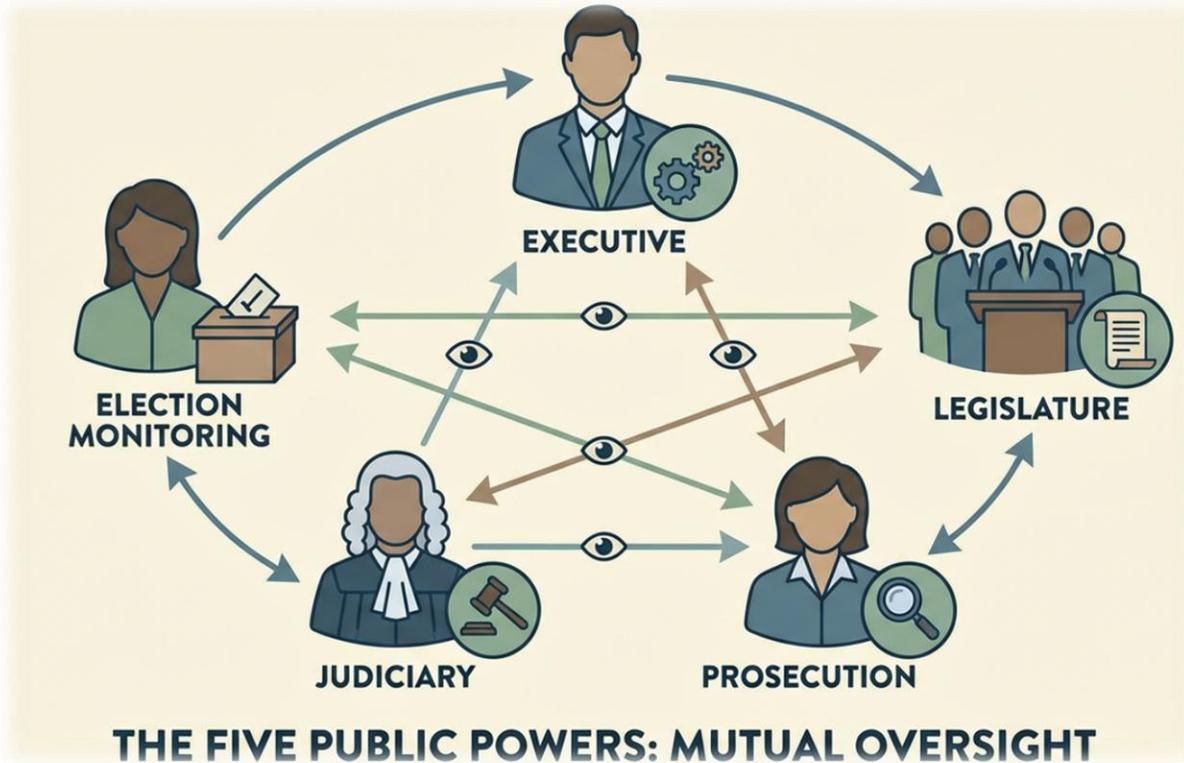
- ① 原則、暫定政権は30日以内に大統領選を実施しなければならない。
- ② トランプ大統領の任期は2029年1月まで。
- ③ ベネズエラのマドゥロ大統領の任期は2031年1月。

米国	マドゥロ大統領拘束	米国で中間選挙		大統領選挙	新政権発足	
	2026年 1月	2027年 11月	2028年 1月	2029年 11月	2029年 1月	2030年 1月
ベネズエラ	暫定政権が発足		大統領選		全国州知事・市長選	国会議員選
						大統領選

<選挙時期の候補>

- ① 2026年後半
(可能性低、リスク大)
- ② 2027年後半～28年
(あり得るがリスク大)
- ③ **2030年**
(妥当、リスク低)

2030年に大統領選を実施する利点・欠点



- ① 選挙実施時期として妥当
- ② 全公権力を正常化できる
- ③ 社会が安定した状態で選挙可
- ④ 米国の望む経済体制を構築済
- ⑤ 平等な条件で選挙が可能
- ⑥ 米国が事業に口を出しやすい

- ① トランプ大統領の後任が制御できるか未知数
- ② 与党が勝つ可能性が高まる
(政権交代のニーズが低下)
- ③ 圧力は政権与党だから効果有



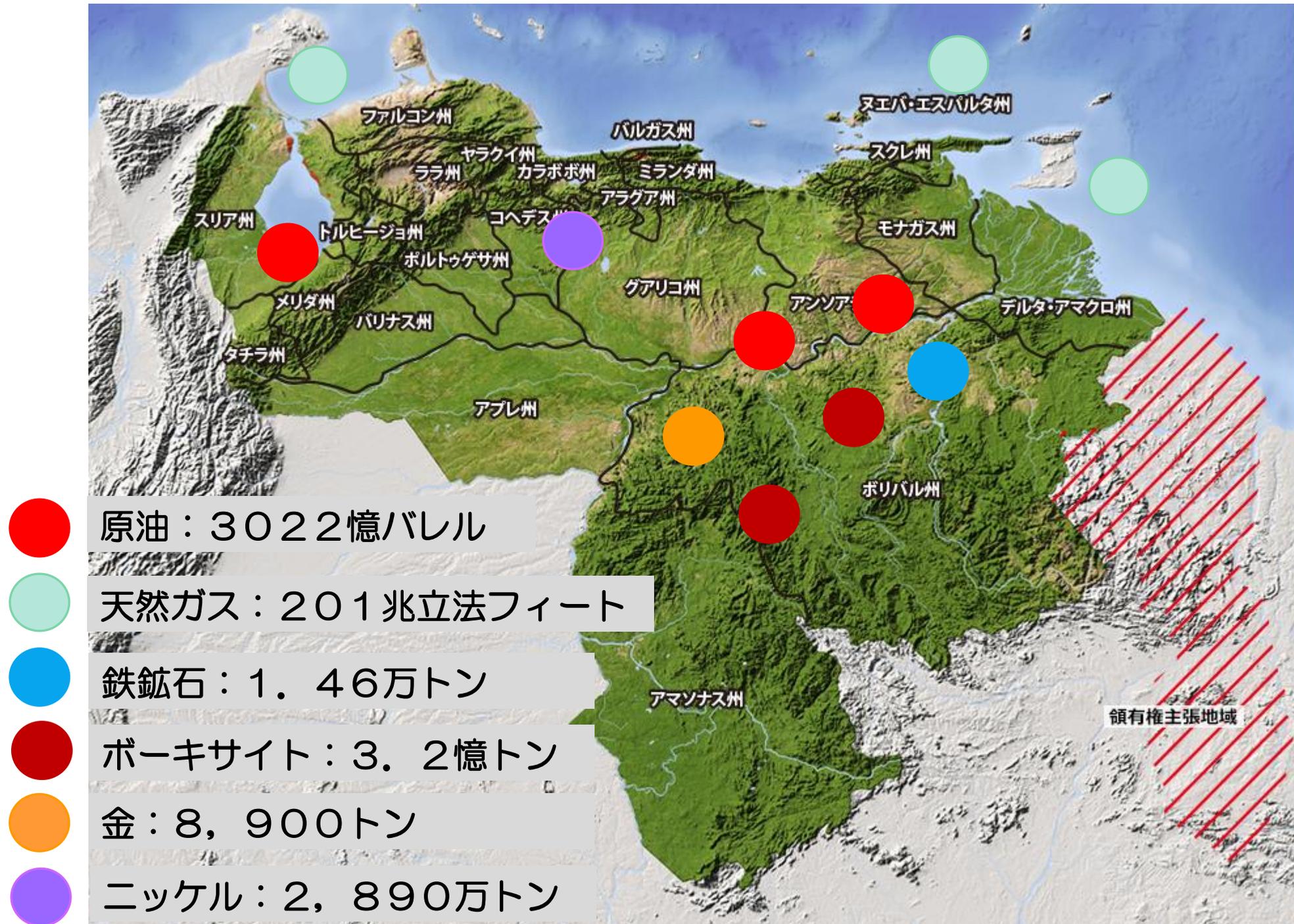
4. ベネズエラのビジネスチャンスとリスク

(1) ベネズエラのビジネス・チャンス

- ① 石油・その他鉱物
- ② 電力・インフラ関連
- ③ 自動車・輸送機器

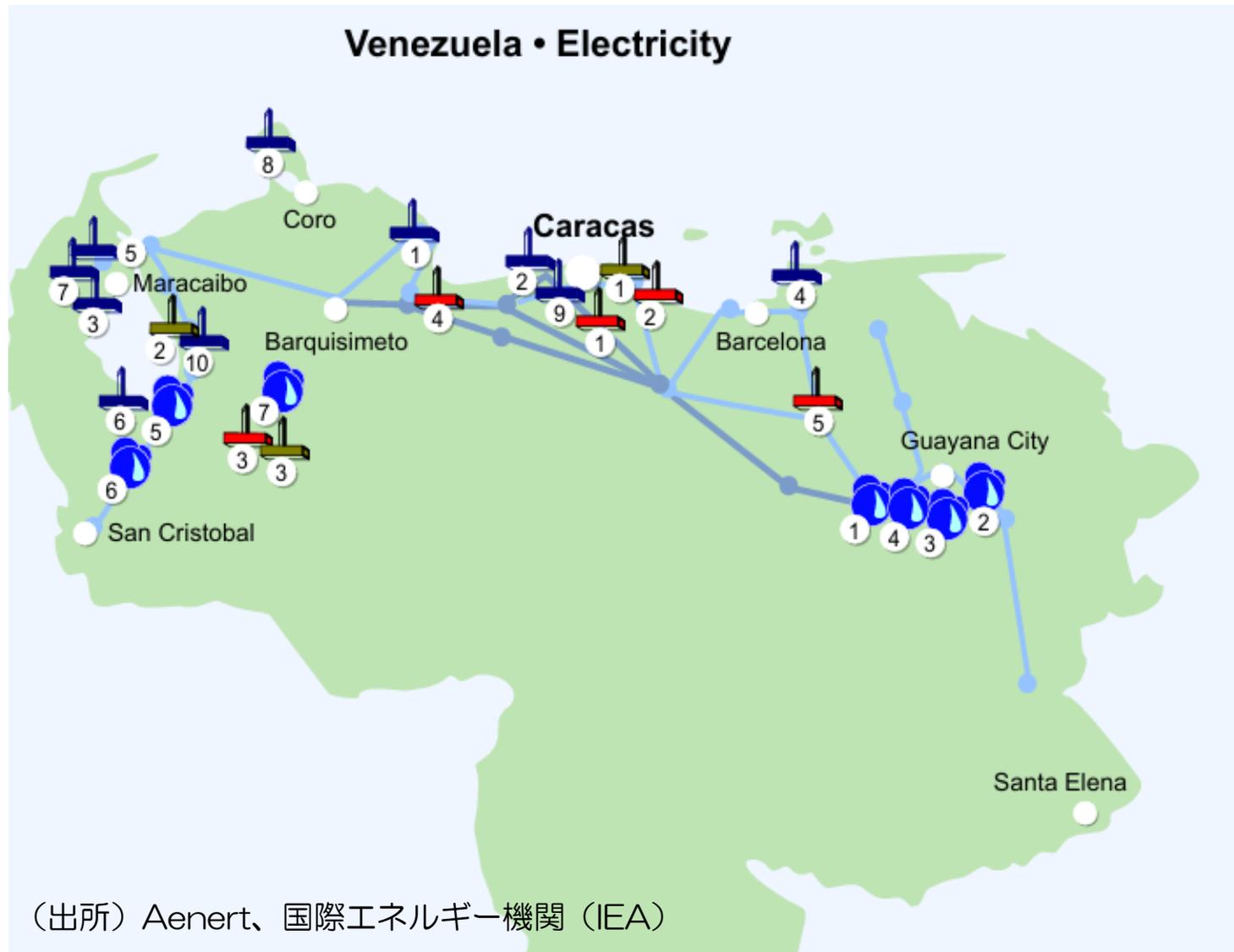
(2) ベネズエラのビジネス・リスク

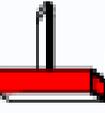
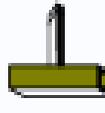
ベネズエラの主な地下資源



(出所) OPEC、ベネズエラ政府鉱物計画2019-25、PDVSA、The Bauxilium Index、Venezuela Analisis

ベネズエラの主な発電施設と送電ネットワーク



-  水力発電
-  ガス火力発電
-  石油火力発電
-  複合火力発電

＜発電方式別の割合＞

水力発電	： 90.0%
ガス発電	： 5.2%
その他	： 4.8%

(2023年)

経済回復のため電力システムの回復は最優先課題

ベネズエラの新車販売台数

表： 2024年1～12月の累計台数

会社名	台数	割合
JAC MOTORS	4,814	27.4
TOYOTA	7,114	40.5
CHANGAN	1,698	9.7
FIAT	843	4.8
FORD	1,002	5.7
HYUNDAI	569	3.2
FOTON	678	3.9
KIA	129	0.7
その他	711	4.0
(参考) HONDA	0	0.0
合計	17,558	100.0

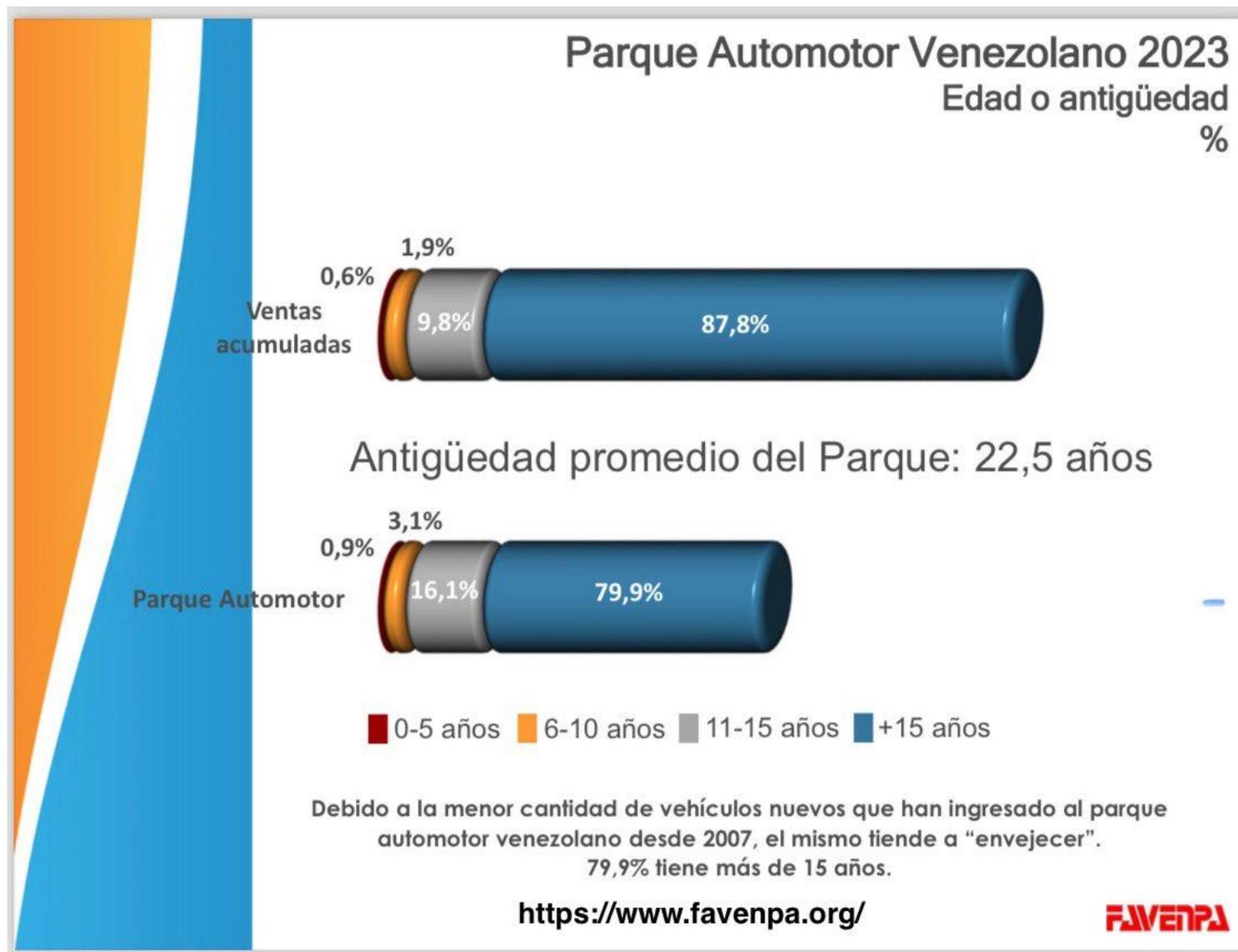
表： 2025年1～10月の累計台数

会社名	台数	割合	増減数
JAC MOTORS	11,149	38.2	6,335
TOYOTA	10,319	35.4	3,205
CHANGAN	1,923	6.6	225
FIAT	1,140	3.9	297
FORD	984	3.4	-18
HYUNDAI	957	3.3	388
FOTON	947	3.2	269
KIA	589	2.0	460
その他	1,154	4.0	443
(参考) HONDA	81	0.3	81
合計	29,162	100.0	11,604

(写真) ベネズエラ自動車商工会 (CAVENEZ)

25年の新車販売台数、24年から2倍近く増加見込み

ベネズエラの自動車市場（2023年）



① 市場に投入された車両の経過年数構成

+15年	87.8%
11~15年	9.8%
6~10年	1.9%
0~5年	0.6%

② ベネズエラ国内の保有車両経過年数構成

+15年	79.9%
11~15年	16.1%
6~10年	3.1%
0~5年	0.9%

（出所）ベネズエラ自動車部品工業会（2023年）

国内走行自動車約410万台、平均経過年数22.5年

ベネズエラのビジネス・リスク



ベネズエラ経済全般についての重要点



＜重要ポイント＞

（米国との関係が良好であれば）

1. 当面は石油産業は成長を続ける
2. 国内の消費市場は拡大
3. あらゆる財・サービスの需要拡大
4. 少なくとも1～2年は好景気

＜暫定政権の経済政策と特徴＞

1. 決断・行動は極めて速い
2. 根本的な性質はマドゥロ政権と同じ
3. ポピュリズム的な経済政策
4. 政府主導の富の再配分を志向
5. 経済に介入的な性質
6. 過去の経験から過度な介入はしない（と思われる）

ベネズエラで推奨されるアクション

① リスクを現地企業・外国企業に負ってもらう形式

日本企業側としては、あくまでベネズエラで活動する企業への財・サービスの提供を前提とし、現地への資本投資は最小限に抑える。

例：

- 第三国商社経由
- 現地企業との販売代理店契約
- サービスアウトソーシング契約
- フランチャイズ契約
- ライセンス供与モデル

② ベネズエラに関する情報収集

事業判断をするためには現地の情報の定期的な収集活動が必須。

日本でのベネズエラに関する情報は今後減る。

政治的な論点からの記事が多く、経済に焦点を当てた記事は少ない。

政治イデオロギーに左右されない情報源が必要。



**ご清聴
ありがとうございました**

ベネズエラの日本向けの主な輸出品

(単位：千ドル、%)

	2023年		2024年		2025年		前年 同期比
	前期	後期	前期	後期	前期	割合	
1 ココア及びその調製品	3,970	2,344	4,978	3,829	27,202	87.5	446.4
2 銅及びその製品	209	4,118	736	1,406	1,729	5.6	134.9
3 魚、甲殻類、軟体動物	0	162	286	182	867	2.8	203.1
4 アルミニウム及びその製品	1,090	708	2,080	1,568	698	2.2	△ 66.4
5 飲料、アルコール及び食酢	99	128	76	59	431	1.4	467.1
6 コーヒー、茶、マテ及び香辛料	31	0	32	126	97	0.3	203.1
7 美術品、収集品、骨とう品	12	7	8	3	27	0.1	237.5
その他	367	91	8	111	50	0.2	525.0
合計	5,778	7,558	8,204	7,284	31,101	100.0	279.1

(出所) International Trade Center

ベネズエラの日本からの主な輸入品

(単位：千ドル、%)

	2023年		2024年		2025年		前年 同期比
	前期	後期	前期	後期	前期	割合	
1 自動車(鉄道以外)及びその部分品等	15,324	27,725	23,654	24,280	40,432	76.5	70.9
2 ボイラー、機械類、これらの部分品	3,575	4,854	6,689	6,347	7,312	13.8	9.3
3 分類不能の品目	682	549	647	854	1,531	2.9	136.6
4 ゴム及びその製品	594	595	633	1,042	1,077	2.0	70.1
5 電気機器、録音機及びこれらの部分品	410	317	394	437	620	1.2	57.4
6 光学機器、測定機器及びこれらの部分品	449	378	520	285	747	1.4	43.7
7 鉱物性燃料、鉱物油、これらの蒸留物等	148	193	391	172	205	0.4	△ 47.6
8 各種の化学工業生産品	420	445	138	322	237	0.4	71.7
9 石、プラスター、セメント、石綿、雲母等	1	64	163	62	153	0.3	△ 6.1
10 各種の調製食料品	0	0	28	16	53	0.1	89.3
その他	771	772	1,123	1,249	497	0.9	△ 55.7
合計	22,374	35,892	34,380	35,066	52,864	100.0	53.8

(出所) International Trade Center

債権者グループ トランプ政権に債務再編交渉の進展働きかけ



債権者グループのメンバー (保有債権額は約600億ドル)

- Fidelity Management & Research Company LLC
- Morgan Stanley Investment Management
- T. Rowe Price Associates, Inc.
- Greylock Capital Management
- GMO (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)
- Mangart Capital
- VR Advisory Services Ltd / VR Capital
- Fidera
- HBK Capital Management

対外債務総額1700億ドル、実際は更に多い

債務再編交渉に関する考察

- ① 債務再編しても債券発行できる状態ではない
- ② この数年間が外国からの融資なしで存続できた
- ③ IMFがSDRの使用を許可してくれる見通し
- ④ 米国が債権者の差し押さえから守ってくれる期待
- ⑤ 凍結資産は経済再生のために使用できる可能性
- ⑥ 当面は債券発行せず経済成長が達成できそう
- ⑦ 債務再編は必要な案件であれば個々に協議

債券の債務再編は一般的な期待よりも遅いと想像